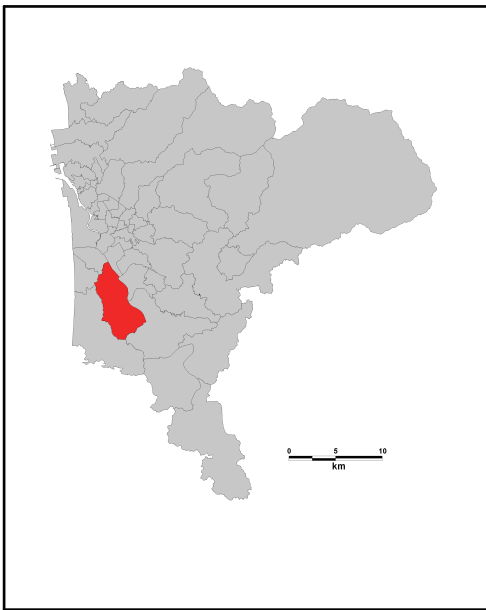
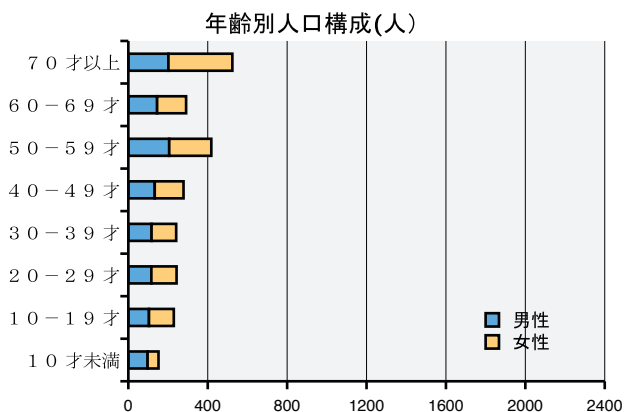


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	2,376
世帯数(世帯)	760
65歳以上人口(人)	657
65歳以上世帯(世帯)	175
5歳未満人口(人)	66



2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

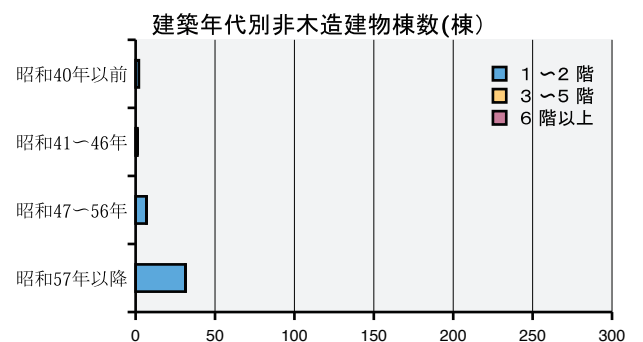
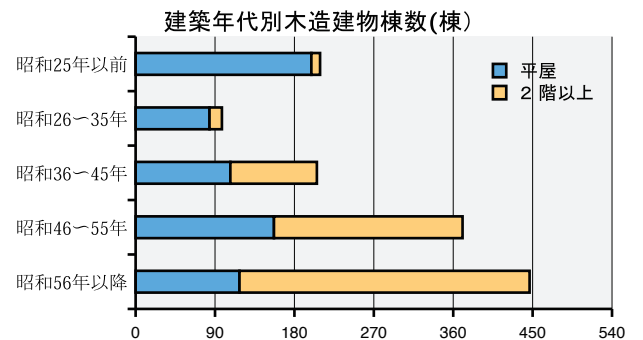
木造建物	1,329
非木造建物	41
合計	1,371

■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	118	329
昭和46年～昭和55年	157	214
昭和36年～昭和45年	107	98
昭和26年～昭和35年	84	14
昭和25年以前	199	10

■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	31	0	0
昭和47年～昭和56年	7	0	0
昭和41年～昭和46年	1	0	0
昭和40年以前	2	0	0



自然的・社会的基本指標

秋田市南部の雄物川左岸(西側)沿いに位置している。東部は平坦な地形であるが、西部は山地となっている。危険箇所指定された急傾斜地等が多数ある。西部の山間地には大小の堤が築かれている。集落は、山地と平野部の境界付近を通る県道寺内新屋雄和線に沿って点在している。人口構成は、高齢者層ほど比率が高くなっており、特に65歳以上は全体の28%を占める。建築物全体的な棟数は少なく、そのほとんどが木造建築物である。建築物全体の65%は昭和56年以前の建築である。

3 急傾斜地等の現況

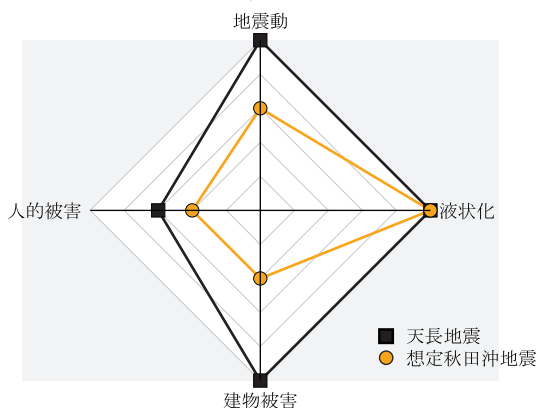
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(12)	上野、山口、豊岩居使、内縄尻、豊岩杉ノ下、中沢、豊岩前郷、狐森、下浜八田、鳥屋ヶ沢 他
なだれ危険箇所(8)	杉ノ下、大日沢、下浜八田 他
地すべり危険箇所(1)	豊岩居使
土石流危険渓流(31)	中山沢、杉ノ下沢、縄尻沢、館腰沢、鳥屋沢、赤坂沢、鳥屋ヶ沢 他

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 強	5 強
液状化危険度	ランク 5	ランク 5
木造建物大破数(棟)	223	47
非木造建物大破数(棟)	3	1
死者数(人)	18	3

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震の想定では、平均震度が6強となり、雄物川沿いの低地部を中心に液状化する可能性がかなり高い。これに伴い220棟以上の建物大破被害が発生し、また、死者も10人以上発生するものと想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は5強となる。液状化する可能性は天長地震の想定と同様、雄物川沿いを中心に液状化する可能性がかなり高い。建物の大破被害は50棟程度となり、死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られるが、雄物川への津波の遡上の恐れがあることから、監視の必要がある。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	37
防火水槽(箇所)	13
消防車台数(台)	9
消防ポンプ数(台)	3
消防団員数(人)	60

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
豊岩中学校	屋内	218
豊岩地区コミュニティセンター	屋内	48
豊岩小学校グラウンド	屋外	2,100
下浜八田地域運動広場(旧八田小学校グラウンド)	屋外	2,000

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院数	0
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	7

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
豊岩地区コミュニティセンター	豊岩豊巻字内縄尻224-1

防災上の課題と対策

豊岩小学校区では、県道寺内新屋雄和線沿いに集落が点在している。土砂災害およびなだれ危険箇所が、県道沿いに多く指定されている。災害時の物資輸送、負傷者の搬送では県道が主要な役割を果たすものと考えられ、災害時の交通の確保が重要であり、道路が使用不能となった場合についても検討しておく必要がある。学校区内の人口構成は、65歳以上人口が全体の約28%程度、65歳以上の人のみで構成される世帯が170世帯以上ある。避難場所・避難所までやや距離がある集落も多い。このような世帯では、家族だけでは災害時に十分な対応ができない可能性があり、近隣住民の協力が必要となることも考えられる。防災訓練等の機会に近隣住民同士の協力関係を構築しておく必要がある。